

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月27日

【事業年度】 第40期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 三益半導体工業株式会社

【英訳名】 MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中澤正幸

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市保渡田町2174番地1

【電話番号】 027(372)2021(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 八高達郎

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市保渡田町2174番地1

【電話番号】 027(372)2011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 八高達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高	(百万円)	33,176	38,339	56,932	68,698	52,597
経常利益	(百万円)	3,881	4,259	5,078	6,188	1,008
当期純利益	(百万円)	2,145	2,360	2,708	3,396	390
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	6,322	18,824	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数	(株)	21,533,779	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183
純資産額	(百万円)	26,695	47,609	49,325	51,973	51,543
総資産額	(百万円)	55,689	67,076	85,806	84,361	63,167
1株当たり純資産額	(円)	1,317.75	1,421.67	1,473.01	1,552.13	1,539.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	17.00 ()	17.00 ()	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	107.48	84.81	80.87	101.42	11.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	67.96	72.84			
自己資本比率	(%)	47.9	71.0	57.5	61.6	81.6
自己資本利益率	(%)	8.5	6.4	5.6	6.7	0.8
株価収益率	(倍)	14.9	23.9	28.7	21.4	95.6
配当性向	(%)	15.8	20.0	24.7	21.7	206.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,949	8,899	12,501	33,054	19,436
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,029	11,645	25,541	21,022	20,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,055	4,382	4,514	3,139	3,247
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	12,133	13,770	5,247	14,138	10,006
従業員数	(名)	759	825	1,011	1,062	978

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4 第38期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和44年 6月 三益産商株式会社の研磨部を分離独立し、半導体シリコンウエハーの鏡面研磨加工を目的として群馬県群馬郡群馬町(現高崎市足門町)に三益半導体工業株式会社を設立。
- 昭和44年11月 群馬県群馬郡群馬町(現高崎市足門町)に第二工場を建設。
- 昭和58年 9月 本社を群馬県群馬郡群馬町足門762番地(現高崎市足門町762番地1)に移転。
- 昭和58年12月 三益産商株式会社(精密機械の販売等)および株式会社三益エンジニアリング(プラントの設計・製作等)を合併、それぞれの事業を事業部制のもとに引継ぎ事業目的を拡大。
- 昭和59年 7月 エンジニアリング事業部を、設計・製作の機能化と研究開発の充実を目的として、群馬県群馬郡群馬町棟高(現高崎市棟高町)に新社屋を建設、移転。
- 昭和59年 8月 福島県白河市に産商事事業部白河営業所を開設。
- 昭和61年 1月 株式を社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に店頭登録。
- 昭和61年 8月 埼玉県熊谷市に産商事事業部埼玉営業所を開設。
- 平成 3年 4月 群馬県群馬郡群馬町保渡田(現高崎市保渡田町)に上郊工場(K - 棟)を建設。
- 平成 3年 5月 栃木県宇都宮市に産商事事業部宇都宮営業所を開設。
- 平成 5年 5月 埼玉県深谷市に産商事事業部埼玉営業所を移転。
- 平成 7年11月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成 8年 8月 半導体事業部第一工場の生産設備を本社工場(現足門工場)に全面的に移設し集約。
- 平成 8年12月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成 9年 2月 産商事事業部太田営業所と宇都宮営業所を統合して、栃木県足利市に産商事事業部北関東営業所を開設。
- 平成 9年 4月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成10年11月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成11年 3月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成16年12月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成18年 2月 本社を群馬県高崎市保渡田町2174番地1に移転。
- 平成20年 2月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社で構成されております。

当社は、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、三部門に大別され、事業部門別の主要製・商品は次のとおりであります。

事業部門	主要製・商品
半導体材料部門	シリコンウエハー(プライムウエハー、再生ウエハー)等
商事部門	計測器、試験機その他精密機器等
エンジニアリング部門	半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越半導体㈱であり、半導体材料部門におけるプライムウエハー加工は同社より受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 信越化学工業㈱	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造 及び販売	42.1 (1.1)	製商品の販売

(注) 1 信越化学工業㈱は有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
978	33.7	10.3	5,420,404

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響から世界経済の後退が深刻化し、企業収益が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、メモリーをはじめとした半導体デバイスの価格低迷や需要の急速な減少を背景として、半導体メーカー各社において設備投資抑制や生産調整が実施されるなど、極めて厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、生産体制の見直しを図るとともに、経営全般にわたり一層の合理化や効率化を推進してまいりました。

この結果、売上高は525億9千7百万円と前期比23.4%の減収となり、営業利益は27億4千2百万円（前期比58.3%減）、経常利益は10億8百万円（同83.7%減）、当期純利益は3億9千万円（同88.5%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

半導体材料部門

当部門におきましては、期前半は主力の300mmシリコンウエハーを中心として堅調な生産を継続いたしました。期後半には半導体デバイス需要の急速な減少に伴う半導体メーカー各社による大規模な生産調整の影響を受け、大幅な減産となりました。

この結果、当部門の受注高は366億8千3百万円（前期比29.3%減）、売上高は388億9千万円（同25.5%減）となりました。

商事部門

当部門におきましては、仕入先メーカーと連携した顧客サービスの強化を推進いたしました。主要顧客であります半導体・電子部品関連各社における設備投資削減の影響を受け、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、当部門の受注高は99億6千9百万円（前期比33.9%減）、売上高は121億2千2百万円（同10.0%減）となりました。

エンジニアリング部門

当部門の主力製品でありますスピンプロセッサの高性能化を図り、また商事部門との連携を強化するなど、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当部門の受注高は15億8千2百万円（前期比34.5%減）、売上高は15億8千4百万円（同47.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて41億3千1百万円減少し、100億6百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は194億3千6百万円（前期比136億1千7百万円減）となりました。これは仕入債務の減少41億8千8百万円があったものの、税引前当期純利益9億8千4百万円、減価償却費150億8千6百万円、売上債権の減少57億7千7百万円等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は202億7千6百万円（前期比7億4千6百万円減）となりました。これは前事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払200億2千3百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は32億4千7百万円（前期比1億7百万円増）となりました。これは長期未払金の減少23億7千6百万円等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に表示すると次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前期比(%)
半導体材料部門	33,398	63.8
エンジニアリング部門	1,507	50.6
合計	34,905	63.1

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に表示すると次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
半導体材料部門	36,683	70.7	2,434	52.5
商事部門	9,969	66.1	965	31.0
エンジニアリング部門	1,582	65.5	448	99.6
合計	48,235	69.5	3,848	46.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に表示すると次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体材料部門	38,890	74.5
商事部門	12,122	90.0
エンジニアリング部門	1,584	52.1
合計	52,597	76.6

(注) 1 金額は販売価格(消費税等抜き)で表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
信越半導体株	50,166	73.0	38,212	72.7

3 主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
 なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
北アメリカ	2,926	52.2		
ヨーロッパ	442	7.9		
アジア	2,239	39.9		
その他	0	0.0		
合計	5,608 (8.2%)	100.0	()	

(注) 当事業年度につきましては、総販売実績に対する輸出高の割合が僅少となったため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の低迷が深刻化する中で、わが国経済においても民間設備投資の減少や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷などの懸念材料を抱えており、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましても、需要の本格的な回復には時間を要するものと予想され、今後も厳しい事業環境が続くものと見込まれております。

このような環境の下、当社といたしましては徹底した合理化による低コスト生産体制の構築を図ってまいります。また、各事業部門の連携を強化し自社製品の開発に積極的に取り組むとともに、市場の変化に即応すべく営業活動を精力的に展開してまいります。一方、安全確保と環境保全を経営の重要課題と位置付け、全社的な管理体制の強化を図るとともに、安全・安定操業の継続に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年5月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 設備投資による影響

当社の半導体材料部門は、シリコンウエハーの研磨加工を行っております。同部門の加工能力増強には多額の設備投資が必要となります。このため加工能力増強にあたっては減価償却費が増大し、経営成績に影響を与えます。

(2) 業界設備投資動向による影響

商事部門及びエンジニアリング部門の主な販売先は半導体業界であり、同業界の設備投資動向によっては経営成績に影響を受けることがあります。

(3) 特定の取引先への依存度

当社は、信越化学工業(株)及びそのグループ企業である信越半導体(株)との円滑な取引を継続しており、当社の売上高に占める両者の割合は、前事業年度73.9%、当事業年度74.9%と高い割合となっております。

従って、同グループの販売及び設備投資の動向によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向による影響

当社の主な需要先であります半導体業界は、需給の変化や半導体市況の変化が激しい業界であります。従って、需給の変動によるウエハーの販売量の減少や販売価格の低下は経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・事故災害の影響

当社は、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産設備に対し有効な防災点検及び設備保守、また、安全対策投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、生産設備等が損害を被った場合は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、半導体材料部門においてシリコンウエハーの研磨加工におけるウエハーの平坦度及び清浄度のより一層の精度アップを追及するとともに、大口径ウエハーの量産化に対応する加工技術並びに加工自動化システムの研究開発を行っております。

なお、当事業年度における一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1億7千万円でありませ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、売上債権の減少、減価償却による固定資産の減少等により前事業年度末と比較して211億9千4百万円減少し、631億6千7百万円となりました。

一方、当事業年度末の負債合計は仕入債務の減少、未払金の減少等により、前事業年度末に比べ207億6千4百万円減少し、116億2千3百万円となりました。

また、当事業年度末の純資産は、利益剰余金の減少により515億4千3百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は525億9千7百万円、営業利益は27億4千2百万円、経常利益は10億8百万円、当期純利益は3億9千万円となり、いずれも前事業年度を下回りました。

売上高及び営業利益につきましては、メモリーをはじめとした半導体デバイスの価格低迷や需要の急速な減少を背景として、半導体メーカー各社において設備投資抑制や生産調整が実施されるなど、極めて厳しい事業環境となり、売上高は23.4%減の525億9千7百万円、営業利益は58.3%減の27億4千2百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益は物品売却益7千万円等により1億2千8百万円となりました。営業外費用は設備休止費用17億3千万円、為替差損5千4百万円等により18億6千2百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益は違約金収入1億5千1百万円等により2億4百万円となりました。特別損失は、主に半導体事業部の生産用設備に関する減損損失1億6千1百万円等により2億2千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて41億3千1百万円減少し、100億6百万円となりました。

営業活動による資金の増加は前事業年度比136億1千7百万円減の194億3千6百万円となりました。これは仕入債務の減少41億8千8百万円があったものの、税引前当期純利益9億8千4百万円、減価償却費150億8千6百万円、売上債権の減少57億7千7百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動による資金の減少は前事業年度比7億4千6百万円減の202億7千6百万円となりました。これは前事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払200億2千3百万円等があったことによるものです。

財務活動による資金の減少は前事業年度比1億7百万円増の32億4千7百万円となりました。これは長期未払金の減少23億7千6百万円等があったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、半導体事業部上郊工場K - 棟建屋工事に係る中間支払を中心として、その総額は54億2百万円であります。

事業部門別の設備投資につきましては、半導体材料部門への投資がその大半を占めておりますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
半導体事業部 足門工場 (群馬県高崎市)	半導体 材料部門	半導体材料 加工設備	220	31	269	251 (7,499)	7	780	12
半導体事業部 上郊工場、 管理本部 (群馬県高崎市)	半導体 材料部門	半導体材料 加工設備	17,537	1,149	7,424	1,585 (77,509)	653	28,349	868
エンジニアリング 事業部 棟高工場 (群馬県高崎市)	エンジ ニング 部門	半導体材料 加工装置等 の設計・製 作設備	42	5	1	100 (3,389)	13	162	31
産商事業部 (群馬県高崎市)	商事部門	販売業務 施設	16	1		26 (1,130)	21	65	39

(注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定3,297百万円は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数には、役員及び臨時従業員は含んでおりません。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体 材料部門	半導体材料加工設備 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	1,044	4,402

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体 材料部門	建屋増築	6,000	3,000	自己資金	平成20年4月	平成21年11月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は、100株で あります。
計	35,497,183	35,497,183		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月31日 (注)1	553,437	21,533,779	396	6,322	396	6,279
平成17年8月4日 (注)2	7,000,000	28,533,779	5,355	11,677	5,355	11,634
平成17年9月22日 (注)3	3,019,833	25,513,946		11,677		11,634
平成18年5月31日 (注)4	9,983,237	35,497,183	7,146	18,824	7,143	18,778

(注) 1 転換社債の転換による増加及び新株予約権の行使による増加(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

2 第三者割当増資 発行価格 1,530円 資本組入額 765円 割当先 信越化学工業株

3 自己株式の消却による減少

4 転換社債の転換による増加及び新株予約権の行使による増加(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	33	44	142	2	4,855	5,107	
所有株式数(単元)		65,818	3,025	155,570	59,126	2	71,179	354,720	25,183
所有株式数の割合(%)		18.55	0.85	43.86	16.67	0.00	20.07	100	

(注) 自己株式2,013,501株は、「個人その他」に20,135単元を、「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	13,733	38.69
中澤正幸	群馬県高崎市	2,161	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,540	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,512	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,247	3.51
有限会社なかざわ	群馬県高崎市足門町619番地	1,151	3.24
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	701	1.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	547	1.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	395	1.11
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	389	1.10
計		23,379	65.86

(注) 1 上記の他、自己株式を2,013,501株(5.67%)保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,540千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,512千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,247千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 395千株

3 平成21年1月30日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を含む保有者3社から提出された大量保有報告書に関する変更報告書により、平成21年1月26日現在で1,386千株(発行済株式総数に対する保有株式の割合3.91%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

4 平成21年3月23日付で株式会社みずほ銀行を含む保有者3社から提出された大量保有報告書に関する変更報告書により、平成21年3月13日現在で1,589千株(発行済株式総数に対する保有株式の割合4.48%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,013,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,458,500	334,585	同上
単元未満株式	普通株式 25,183		同上
発行済株式総数	35,497,183		
総株主の議決権		334,585	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地 1	2,013,500		2,013,500	5.67
計		2,013,500		2,013,500	5.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,515	2
当期間における取得自己株式	128	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,013,501		2,013,629	

(注) 保有自己株式数には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同額の1株につき12円を配当いたしました。この結果、当事業年度は配当性向206.0%となりました。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月26日 取締役会決議	401	12
平成21年8月27日 定時株主総会決議	401	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	1,729	2,845	2,685	3,070	2,175
最低(円)	1,317	1,490	1,715	1,587	664

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,005	1,037	1,085	1,243	1,215	1,162
最低(円)	664	715	919	925	991	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 澤 正 幸	昭和18年7月10日生	昭和49年2月 三益産商(株)入社 昭和49年5月 (株)三益エンジニアリング取締役 昭和49年6月 三益産商(株)取締役 昭和52年7月 当社取締役 昭和58年12月 常務取締役、管理本部長兼産商事業部長兼エンジニアリング事業部長 昭和61年4月 産商事業部長兼エンジニアリング事業部長 昭和63年8月 取締役副社長、半導体、産商、エンジニアリング各事業部長 平成4年8月 産商事業部長 平成5年1月 代表取締役社長 平成5年8月 取締役副会長 平成9年8月 取締役副社長、社長室担当 平成11年8月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,161
代表取締役 専務	半導体 事業部長	細 谷 信 明	昭和24年9月21日生	昭和48年4月 当社入社 昭和58年12月 社長室長 昭和62年3月 エンジニアリング事業部副事業部長兼産商事業部副事業部長 昭和62年8月 取締役、エンジニアリング事業部副事業部長兼産商事業部副事業部長 平成3年6月 半導体事業部品質保証部長 平成4年8月 常務取締役、半導体事業部副事業部長 平成9年8月 半導体事業部長兼エンジニアリング事業部長 平成11年8月 専務取締役 半導体事業部長(現任) 平成20年8月 代表取締役専務(現任)	(注) 2	8
常務取締役	産商 事業部長	内 田 順 一 郎	昭和24年1月2日生	昭和53年1月 三益産商(株)入社 平成5年1月 当社産商事業部営業部長 平成11年8月 取締役、産商事業部長兼営業部長 平成14年6月 産商事業部長(現任) 平成20年8月 常務取締役(現任)	(注) 2	8
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	八 高 達 郎	昭和26年2月9日生	昭和60年7月 当社入社 平成12年6月 管理本部経理部長 平成13年8月 取締役 管理本部長兼経理部長(現任) 平成21年8月 常務取締役(現任)	(注) 2	3
取締役	エンジニア リング 事業部長	片 平 孝 三 郎	昭和24年12月21日生	昭和52年7月 (株)三益エンジニアリング入社 昭和54年4月 三益産商(株)入社 平成8年6月 当社エンジニアリング事業部営業部長兼生産部長 平成11年8月 取締役(現任) エンジニアリング事業部長兼営業部長兼生産部長 平成12年6月 エンジニアリング事業部長兼技術部長 平成13年8月 エンジニアリング事業部長(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	半導体事業部第二生産部長	飯塚 卓也	昭和26年7月19日生	昭和51年3月 平成3年6月 平成7年12月 平成11年8月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 半導体事業部上郊工場生産部長 半導体事業部第三生産部長 取締役(現任) 半導体事業部第三生産部長 半導体事業部第二生産部長兼第三生産部長 半導体事業部第二生産部長(現任)	(注)2	3	
取締役	半導体事業部生産管理部長	牧野 直文	昭和29年8月20日生	昭和56年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成17年8月	当社入社 半導体事業部第二生産部長 半導体事業部生産管理部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	1	
常勤監査役		野村 紘一	昭和13年5月8日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年8月	信越化学工業(株)入社 信越半導体(株)取締役 同社常務取締役 同社技術開発本部副本部長兼情報特許部長 当社入社 技術顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	7	
監査役		木村 賢史	昭和4年1月4日生	昭和26年4月 昭和61年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成14年8月	(株)群馬銀行入行 同行常務取締役 群馬土地(株)代表取締役社長 群馬テレビ(株)代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)3	1	
監査役		小澤 泰美	昭和18年4月23日生	昭和37年3月 平成11年9月 平成14年7月 平成15年8月	信越化学工業(株)入社 信越半導体(株)武生工場長 同社経営企画部総務担当部長 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		新井 啓允	昭和15年1月24日生	昭和38年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年8月 平成20年6月	(株)群馬銀行入行 同行取締役東京支店長 同行常務取締役 群馬総合リース(株)(現 ぐんぎんリース(株))代表取締役社長 富士ゼロックス群馬(株)取締役 群馬キャピタル(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) 群馬テレビ(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	-	
計								2,198

- (注) 1 監査役木村賢史、小澤泰美、新井啓允の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役木村賢史の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役野村紘一、小澤泰美、新井啓允の3氏の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は各部門がそれぞれの特色を活かして連携するとともに、管理本部による全社統括機能を加えて、安定的に業績の拡大を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としておりますが、同時に遵法精神に基づいた諸施策の展開と適時適切な情報開示に取り組むことをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方といたしております。

会社の機関の内容及び内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

業務執行につきましては、定例及び臨時の取締役会に加えて、経営会議を定期的を開催し、会社の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役は当事業年度末現在7名（平成21年8月27日現在7名）で、社外取締役の選任は行っておりませんが、各事項に関しては、監査役からの助言も併せて有効かつ客観的な審議を行い、迅速な意思決定が実現されるよう図っております。また、意思決定の過程で、法的な側面につきましては顧問弁護士より、会計・税務面におきましては公認会計士や顧問税理士より、適宜、アドバイスを受け適法性を確保しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在、社外監査役3名を含めた4名の監査体制（平成21年8月27日現在、社外監査役3名を含めた4名の監査体制）であります。常勤監査役は、取締役会はもとより経営会議その他の重要会議に出席し、業務執行に関する適切な監査や助言を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。また社外監査役3名を含めて、経営活動全般にわたり独立した立場からの客観的な監査や助言が実現されるよう図っております。更に、監査役は会計監査人並びに内部監査室と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

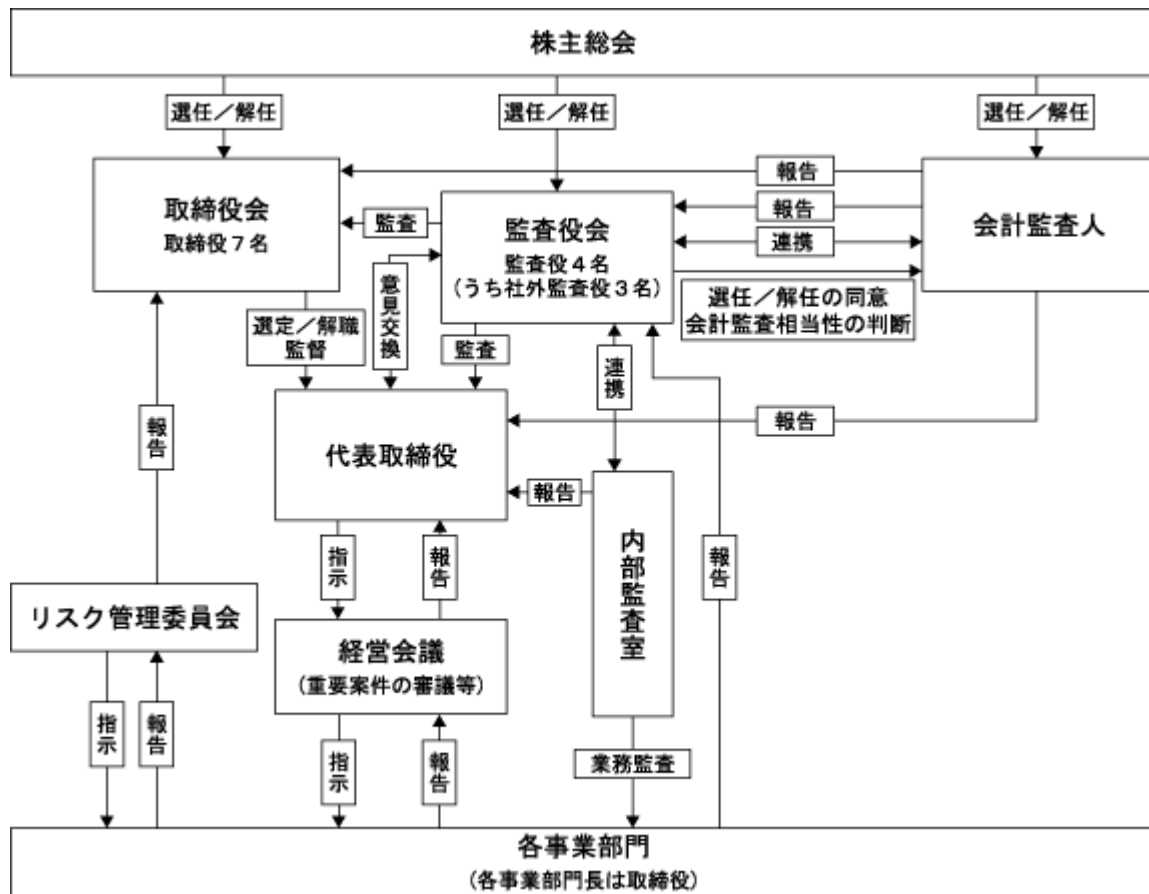
内部監査機能としては、「内部監査室」（人員2名）を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査しております。

企業活動に伴って発生する可能性のある社内外のリスクに対しては、リスク管理に関する諸規程を整備し、リスクの早期発見と未然防止を図るため、リスク管理委員会を設置して、全社横断的な管理活動を行っております。

また当社ホームページにつきましては、その運用について継続的な改善を行い、随時適切な情報開示が実現されるよう努めております。

当社といたしましては、今後とも基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスを念頭においた経営の健全性・客観性を確保・維持するための施策に取り組んでまいり所存であります。

以上の関係を模式図で示すと次のとおりであります。(平成21年5月31日現在)



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名は就任前に当社の役員または社員となったことはなく外部からの招聘であります。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役7名 196百万円

監査役4名 23百万円(うち社外3名8百万円)

- (注) 1 取締役および監査役の報酬等の額には、当事業年度の役員賞与引当金繰入額および役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。なお、平成20年8月27日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれておりません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人

氏名等			継続監査年数
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	3年
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄	5年
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨	4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 10名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の要件

1. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,141	10,006
受取手形	4 1,493	4 435
売掛金	1 16,096	11,377
有価証券	2	0
商品	37	-
製品	219	-
商品及び製品	-	125
仕掛品	1,115	428
貯蔵品	920	-
原材料及び貯蔵品	-	925
前渡金	818	242
前払費用	213	208
繰延税金資産	509	474
未収還付法人税等	264	-
その他	64	42
貸倒引当金	6	10
流動資産合計	35,891	24,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 30,856	2 31,164
減価償却累計額	11,437	13,348
建物（純額）	19,418	3 17,816
構築物	2,529	2,531
減価償却累計額	1,230	1,343
構築物（純額）	1,299	3 1,187
機械及び装置	78,036	79,325
減価償却累計額	59,844	71,630
機械及び装置（純額）	18,192	3 7,695
車両運搬具	159	138
減価償却累計額	113	107
車両運搬具（純額）	46	31
工具、器具及び備品	1,971	1,983
減価償却累計額	1,023	1,311
工具、器具及び備品（純額）	948	3 672
土地	3,272	3,351
建設仮勘定	215	3,297
有形固定資産合計	43,393	34,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,093	975 ³
電話加入権	0	-
水道施設利用権	1,500	1,352
その他	303	81
無形固定資産合計	2,898	2,410
投資その他の資産		
投資有価証券	260	183
破産更生債権等	2	-
長期前払費用	51	51
繰延税金資産	1,775	2,116
差入保証金	38	38
その他	52	91
貸倒引当金	2	35
投資その他の資産合計	2,178	2,447
固定資産合計	48,470	38,910
資産合計	84,361	63,167
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,794 ⁴	1,847 ⁴
買掛金	7,205	4,963
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	15,019	1,055
未払費用	1,401	1,088
未払法人税等	-	553
前受金	148	10
預り金	28	75
前受収益	-	1
役員賞与引当金	60	54
設備関係支払手形	2,378	-
その他	78	436
流動負債合計	30,214	10,187
固定負債		
長期借入金	150	50
長期未払金	810	-
退職給付引当金	1,050	1,205
役員退職慰労引当金	153	-
その他	7	179
固定負債合計	2,173	1,435
負債合計	32,388	11,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	6,900	7,900
繰越利益剰余金	10,152	8,773
利益剰余金合計	17,742	17,362
自己株式	3,405	3,407
株主資本合計	51,938	51,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	13
評価・換算差額等合計	34	13
純資産合計	51,973	51,543
負債純資産合計	84,361	63,167

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
商品売上高	13,474	17,317
製品売上高	3,043	1,584
加工料収入	52,180	33,695
売上高合計	7 68,698	52,597
売上原価		
商品期首たな卸高	46	37
当期商品仕入高	12,332	16,251
合計	12,378	16,288
商品期末たな卸高	37	25
商品売上原価	12,341	16,263
製品期首たな卸高	220	219
当期製品製造原価	45,781	8 31,490
合計	46,002	31,710
製品他勘定振替高	2 409	2 341
製品期末たな卸高	219	100
製品売上原価	45,373	31,268
売上原価合計	57,714	1 47,531
売上総利益	10,983	5,065
販売費及び一般管理費		
販売手数料	66	-
荷造運搬費	458	303
旅費及び交通費	96	81
役員報酬	127	144
給料及び手当	571	590
賞与	315	275
役員賞与引当金繰入額	60	54
法定福利費	126	127
退職給付費用	60	66
役員退職慰労引当金繰入額	28	21
事業税	98	98
減価償却費	42	41
貸倒引当金繰入額	4	3
貸倒損失	-	2
研究開発費	8 1,864	8 117
その他	482	392
販売費及び一般管理費合計	4,405	2,323
営業利益	6,577	2,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	11	17
有価証券利息	0	0
受取配当金	8	4
物品売却益	-	70
その他	54	36
営業外収益合計	74	128
営業外費用		
支払利息	85	40
為替差損	216	54
リース解約損	115	-
設備休止費用	-	3 1,730
貸倒引当金繰入額	-	35
その他	46	1
営業外費用合計	464	1,862
経常利益	6,188	1,008
特別利益		
固定資産売却益	4 44	-
投資有価証券売却益	37	-
違約金収入	-	151
その他	0	52
特別利益合計	82	204
特別損失		
固定資産除売却損	5 316	5 48
減損損失	6 123	6 161
その他	-	18
特別損失合計	439	228
税引前当期純利益	5,831	984
法人税、住民税及び事業税	741	877
法人税等調整額	1,693	282
法人税等合計	2,434	594
当期純利益	3,396	390

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,976	14.4	3,716	12.1
労務費		5,594	11.5	5,373	17.4
経費		35,922	74.1	21,700	70.5
当期総製造費用		48,493	100.0	30,790	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	1,166		1,115	
他勘定受入高		400		331	
合計		50,060		32,237	
仕掛品期末たな卸高	3	1,115		428	
他勘定振替高		3,163		318	
当期製品製造原価		45,781		31,490	

(注)

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注費(百万円)	4,727
電力料(百万円)	1,408
修繕費(百万円)	1,606
減価償却費(百万円)	24,204

2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。

3 他勘定振替高は、有形固定資産及び販売費及び一般管理費に振替えたものであります。

4 原価計算方法は、次のとおりであります。

(1) 半導体事業部..... 実際組別総合原価計算

(2) エンジニアリング事業部... 個別原価計算

エンジニアリング事業部における加工費の一部は、時間当りの予定率を採用しております。

この結果生ずる原価差額は、原則として、売上原価とたな卸資産とに調整配賦しております。

(注)

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注費(百万円)	1,138
電力料(百万円)	1,498
修繕費(百万円)	1,327
減価償却費(百万円)	13,742

2 同左

3 同左

4 原価計算方法は、次のとおりであります。

(1) 同左

(2) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,824	18,824
当期末残高	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,778	18,778
当期末残高	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	689	689
当期末残高	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,900	6,900
当期末残高		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期末残高	6,900	7,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,459	10,152
当期末残高		
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	703	770
当期純利益	3,396	390
当期末残高	10,152	8,773
利益剰余金合計		
前期末残高	15,049	17,742
当期末残高		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	703	770
当期純利益	3,396	390
当期末残高	17,742	17,362
自己株式		
前期末残高	3,403	3,405
当期末残高		
自己株式の取得	2	2
当期末残高	3,405	3,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	49,248	51,938
当期変動額		
剰余金の配当	703	770
当期純利益	3,396	390
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2,690	381
当期末残高	51,938	51,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	48
当期変動額合計	42	48
当期末残高	34	13
純資産合計		
前期末残高	49,325	51,973
当期変動額		
剰余金の配当	703	770
当期純利益	3,396	390
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	48
当期変動額合計	2,647	429
当期末残高	51,973	51,543

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,831	984
減価償却費	24,247	15,086
減損損失	123	161
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	36
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	114	155
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	21
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	85	40
為替差損益（は益）	1	44
有形固定資産除却損	204	40
投資有価証券売却損益（は益）	37	-
売上債権の増減額（は増加）	5,974	5,777
たな卸資産の増減額（は増加）	164	813
仕入債務の増減額（は減少）	296	4,188
その他	906	577
小計	37,594	19,522
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	86	41
法人税等の支払額	4,474	372
法人税等の還付額	-	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,054	19,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	3
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	23,242	20,023
有形固定資産の売却による収入	3,083	41
無形固定資産の取得による支出	965	282
投資有価証券の取得による支出	15	11
投資有価証券の売却による収入	228	9
その他	110	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,022	20,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100	100
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	702	768
長期未払金の返済による支出	2,334	2,376
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	3,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,890	4,131
現金及び現金同等物の期首残高	5,247	14,138
現金及び現金同等物の期末残高	14,138	10,006

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ311百万円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（改正法人税法に規定する定額法の償却率（1 / 耐用年数）を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法）を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法（旧定率法）によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法（改正法人税法に規定する耐用年数経過時点における残存価額がゼロとなる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）のうち、平成19年 3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）については、残存価額を取得価額の10%とした定額法（旧定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 3～5年</p> <p>また、通常の使用時間を超えて使用する一部の機械及び装置については、増加償却を実施しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>1 従来、再生ウエハー加工設備の耐用年数は5年として減価償却を行ってきましたが、300mmウエハーへの世代交代が進行し300mmウエハーの生産量が拡大していることから当該加工設備の稼働率が急速に高まり、再生ウエハー加工設備全体として通常稼働時間を超えて使用することが常態化しております。このため当該加工設備は長時間稼働による物理的劣化が早まるものと考えられます。このような状況において使用実態に整合した費用配分を図るため、当事業年度より増加償却を実施することに致しました。</p> <p>また殆どのユーティリティ設備はプライムウエハー・再生ウエハー共用となっておりますが、そのいずれも高稼働状態が継続しており、高負荷長時間稼働による設備の物理的劣化は免れないものと予想されますので、当該ユーティリティ設備につきましても当事業年度より増加償却を実施することに致しました。</p> <p>この結果、減価償却費が1,728百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,710百万円減少しております。</p> <p>2 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費が136百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ135百万円減少しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成20年開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これにより当事業年度において打ち切り支給額175百万円を「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度28百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度において区分掲記していた「長期未払金」(当事業年度175百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の区分で掲記しておりました「広告宣伝費」「車両費」「厚生費」「通信費」「交際接待費」「消耗品費」「租税公課」「賃借料」「事務費」「雑費」については、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含めた金額は「広告宣伝費」20百万円、「車両費」31百万円、「厚生費」29百万円、「通信費」22百万円、「交際接待費」52百万円、「消耗品費」19百万円、「租税公課」53百万円、「賃借料」33百万円、「事務費」13百万円、「雑費」205百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において販売費及び一般管理費の区分で掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度26百万円)については、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 291百万円</p> <p>2 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 33百万円</p> <p>3</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 29百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 45</p>	<p>1</p> <p>2 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 33百万円</p> <p>3 休止固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産には、以下の休止固定資産（帳簿価額）が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3,021百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 125</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 1,080</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 71</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 280</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 89</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																										
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 313百万円																																										
2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 再加工のための振替高 400百万円 販売費及び一般管理費 9	2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 再加工のための振替高 331百万円 販売費及び一般管理費 10																																										
計 409	計 341																																										
3	3 設備休止費用 半導体事業部上郊工場における現在休止中の設備の減価償却費及びリース料であります。																																										
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4																																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	機械及び装置	44	車両運搬具	0	計	44																																			
項目	金額(百万円)																																										
機械及び装置	44																																										
車両運搬具	0																																										
計	44																																										
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。																																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	除却損		建物	63	構築物	37	機械及び装置	101	工具、器具及び備品	1	撤去費用	108	売却損		機械及び装置	2	車両運搬具	1	計	316	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	除却損		構築物	4	機械及び装置	35	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	撤去費用	7	売却損		車両運搬具	0	計	48
項目	金額(百万円)																																										
除却損																																											
建物	63																																										
構築物	37																																										
機械及び装置	101																																										
工具、器具及び備品	1																																										
撤去費用	108																																										
売却損																																											
機械及び装置	2																																										
車両運搬具	1																																										
計	316																																										
項目	金額(百万円)																																										
除却損																																											
構築物	4																																										
機械及び装置	35																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	0																																										
撤去費用	7																																										
売却損																																											
車両運搬具	0																																										
計	48																																										
6 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	6 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品																														
場所	用途	種類																																									
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品																																									
場所	用途	種類																																									
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品																																									
当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物20百万円、構築物5百万円、機械及び装置96百万円、工具、器具及び備品1百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。	当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置151百万円、工具、器具及び備品3百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。																																										
7 関係会社に対する売上高 売上高 599百万円	7																																										
8 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,864百万円 であります。	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、170百万円であります。																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株			35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,010,973株	1,013株		2,011,986株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 1,013株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 334百万円
 1株当たり配当額 10円
 基準日 平成19年5月31日
 効力発生日 平成19年8月31日

平成20年1月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 368百万円
 1株当たり配当額 11円
 基準日 平成19年11月30日
 効力発生日 平成20年2月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 368百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 11円
 基準日 平成20年5月31日
 効力発生日 平成20年8月28日

当事業年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株			35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,011,986株	1,515株		2,013,501株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得

1,515株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年 8 月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 368百万円

1 株当たり配当額 11円

基準日 平成20年 5 月31日

効力発生日 平成20年 8 月28日

平成20年12月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 401百万円

1 株当たり配当額 12円

基準日 平成20年11月30日

効力発生日 平成21年 2 月 3 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年 8 月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 401百万円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たり配当額 12円

基準日 平成21年 5 月31日

効力発生日 平成21年 8 月28日

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	179	232	53
	債券 社債 その他			
	小計	179	232	53
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29	24	5
	債券 社債 その他			
	小計	29	24	5
合計		209	256	47

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
売却額(百万円)	237
売却益の合計額(百万円)	37
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2
貸付信託受益証券	3
計	6

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
貸付信託受益証券	2	0		

当事業年度(平成21年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	40	45	5
	債券 社債 その他			
	小計	40	45	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	164	135	29
	債券 社債 その他			
	小計	164	135	29
合計		204	180	23

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において15百万円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2
貸付信託受益証券	0
計	3

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
貸付信託受益証券	0			

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。		1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	2,264百万円	退職給付債務	2,407百万円
年金資産	1,213	年金資産	1,201
退職給付引当金	1,050	退職給付引当金	1,205
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	168百万円	勤務費用	175百万円
利息費用	40	利息費用	43
期待運用収益	29	期待運用収益	30
数理計算上の差異の処理額	77	数理計算上の差異の処理額	124
退職給付費用	256	退職給付費用	312
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	1.9%	割引率	1.9%
期待運用収益率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度で一括処理	数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 366百万円</p> <p>その他 144</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 511</p> <p>繰延税金負債 2</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 509</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 424百万円</p> <p>減価償却費 1,225</p> <p>固定資産除却損 55</p> <p>減損損失 183</p> <p>その他 128</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,018</p> <p>評価性引当額 229</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,788</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 12</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,775</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と当該負担率との差異は、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 299百万円</p> <p>売上原価 118</p> <p>未払事業税 53</p> <p>その他 46</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 517</p> <p>評価性引当額 42</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 474</p> <p>繰延税金負債</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 474</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 487百万円</p> <p>減価償却費 1,558</p> <p>固定資産除却損 117</p> <p>減損損失 160</p> <p>其他有価証券評価差額金 10</p> <p>その他 127</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,462</p> <p>評価性引当額 345</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,116</p> <p>繰延税金負債</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,116</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.6</p> <p>役員賞与引当金 2.2</p> <p>評価性引当額の増減 16.1</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.4</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	信越半導体㈱	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売	(被所有)直接 1.1	-	製商品の販売・半導体シリコンウエハー加工の受託	製商品の販売・加工料の売上	50,166	売掛金	10,256
その他の関係会社の子会社	長野電子工業㈱	長野県千曲市	80	半導体シリコンの加工	-	-	製商品の販売等	製商品の販売	1,950	売掛金	14
										受取手形	1,188

(注) 1 その他の関係会社は信越化学工業㈱であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	信越半導体㈱	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売	(被所有)直接 1.1	製商品の販売・半導体シリコンウエハー加工の受託	製商品の販売・加工料の売上	38,212	売掛金	7,851

(注) 1 その他の関係会社は信越化学工業㈱であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり純資産額 1,552.13円	1株当たり純資産額 1,539.36円
1株当たり当期純利益金額 101.42円	1株当たり当期純利益金額 11.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年 5月31日)	当事業年度末 (平成21年 5月31日)
純資産額(百万円)	51,973	51,543
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,973	51,543
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	2,011	2,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,485	33,483

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,396	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,396	390
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,485	33,484

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,856	317	9 (6)	31,164	13,348	1,911	17,816
構築物	2,529	41	39 (0)	2,531	1,343	148	1,187
機械及び装置	78,036	1,827	538 (151)	79,325	71,630	12,166	7,695
車両運搬具	159	6	26	138	107	20	31
工具、器具及び備品	1,971	19	7 (3)	1,983	1,311	292	672
土地	3,272	78		3,351			3,351
建設仮勘定	215	4,932	1,849	3,297			3,297
有形固定資産計	117,042	7,223	2,472 (161)	121,793	87,741	14,538	34,052
無形固定資産							
ソフトウェア	1,744	282	43	1,983	1,007	400	975
水道施設利用権	2,214			2,214	861	147	1,352
その他	304	60	283	82	0	0	81
無形固定資産計	4,263	343	326	4,279	1,869	548	2,410
長期前払費用	51	9	10	51			51
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	上郊工場	研磨加工設備	830百万円
		検査設備	237
		洗浄設備	214

3 建設仮勘定の当期増加額は主として上郊工場建屋工事に係る中間支払及び機械及び装置の取得であります。また、当期減少額は該当する各科目への振替えであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	100	100	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	150	50	0.99	平成22年11月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
未払金	2,376	810	1.80	
長期未払金	810			
合計	3,437	960		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	45	2	6	45
役員賞与引当金	60	54	60		54
役員退職慰労引当金	153	21		175	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩額であり、固定負債「その他」に振替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	548
普通預金	33
通知預金	7,418
別段預金	2
定期預金	2,003
預金計	10,004
合計	10,006

B 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セイコーNPC(株)	100
コムボックス(株)	70
長野電子工業(株)	35
大阪アサヒ商事(株)	32
岩崎電気(株)	29
その他	166
合計	435

(B) 期日別内訳

科目	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
受取手形 (百万円)	285	41	49	40	15	3	435

C 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越半導体(株)	7,851
信越化学工業(株)	507
直江津電子工業(株)	387
日立キャピタル(株)	359
(株)ENEOSセルテック	327
その他	1,945
合計	11,377

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
16,096	55,113	59,831	11,377	84.02	2.99

(注) 金額は消費税等込みで表示しております。

D たな卸資産

(A) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
計測器	11
試験機	6
その他	7
小計	25
製品	
半導体素子	100
小計	100
合計	125

(注) 製品の半導体素子は、半導体材料部門における再生ウエハーの工程完了品であります。

(B) 仕掛品

品名	金額(百万円)
半導体素子	352
その他	75
合計	428

(C) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
石英ガラス類	226
研磨用材料	142
機械部品	433
その他	121
合計	925

() 負債の部

A 支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大阪真空機器製作所	253
ケーエルエー・テンコール(株)	221
(株)ユタカ・トレンズ	180
日本電子(株)	137
(株)東京精密	69
その他	983
合計	1,847

(B) 期日別内訳

科目	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	合計
支払手形 (百万円)	572	317	323	242	391	1,847

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
コマツNTC(株)	648
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	493
(株)チノー	378
信越ポリマー(株)	349
(株)竹中工務店	315
その他	2,779
合計	4,963

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (百万円)	17,801	16,484	9,211	9,100
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (百万円)	2,477	1,254	1,474	1,271
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	1,440	695	895	850
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	43.02	20.77	26.73	25.40

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8155/8155.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成20年10月15日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月27日

三益半導体工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

三益半導体工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 福 田 厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐 渡 一 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 森 田 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三益半導体工業株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三益半導体工業株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。